

産業空洞化に対する県内企業の意識調査

一般財団法人群馬経済研究所
主任研究員 片貝 弘明

～要 約～

1. 当研究所が実施した産業空洞化に対する県内企業の意識調査によると、7割を超える企業が現時点で産業空洞化を感じていることがわかった。また、産業空洞化による弊害の有無では、「ある」と答えた企業が7割を超えた。
2. 産業空洞化の影響では、「売上低下・業況悪化」が89.3%と突出して高い割合を示した。一方、産業空洞化への対応策としては、「新規取引先の開拓」が74.0%と最も多かった。
3. 産業空洞化に関連して、現段階で県内産業活性化に重要だと思われる政策をたずねたところ、高コスト構造の是正施策に関しては「法人税の軽減」が、産業構造の転換に関しては「企業誘致政策」が、雇用の促進では「新規の地元雇用者に対する賃金補助」が、それぞれ最も多かった。
4. 今後の県内の産業空洞化についてたずねたところ、自社への影響では、「懸念している」がおよそ3分の2を占めた。また、県内企業の海外流出では3分の2の企業が「加速する」と見ており、県内産業の空洞化の動向でも過半数が「加速する」と予想している。ただし、県内企業の海外進出に対する意見では、「産業空洞化を拡大させてしまう」が46.5%を占める一方、「産業のグローバル化には必要不可欠である」も35.4%と高かった。
5. 今後、産業のグローバル化の進展で県内でも産業空洞化が懸念されるが、企業に対しては、高い効果が見込める税制優遇や低利融資、事業活動の円滑化に結び付く規制改革、地域特性に応じた産業集積など、地域産業の活性化・高度化を促す支援が重要となろう。